



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

資料3

第19回国際会議等各種会議の沖縄開催に係る各省庁連絡会議

MICE誘致・開催の促進

MICE推進担当参事官室

平成28年6月9日

1. MICEの意義

MICEとは

- MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション／イベントを総称した用語である。これら個々の大まかな概念は下記の通りである。
 - ミーティング(M): 主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う会議、大会、研修会等の会合(=コーポレートミーティング)。
 - インセンティブ(I): 企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれるものである。
 - コンベンション(C): いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。
 - エキシビション・イベント(E): 国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションとスポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

Meeting

企業等のミーティング等。
例: 海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

Incentive (Travel)

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する報奨旅行のこと。企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。
例: 営業成績の優秀者に対し、本社役員によるレセプション 等

Convention

国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議 等。
例: 北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、国際眼科学会、世界牛病学会 等

Exhibition / Event

文化・スポーツイベント、展示会・見本市。
例: 東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。
欧米諸国などではMICE全般を指してビジネスミーティング、ビジネスイベントと称する場合も多い。

(1) 高い経済効果

MICE開催を通じた主催者、参加者等の消費支出は、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出す。

経済波及効果の算出例

日本で1.7万人規模の国際会議が開催された場合

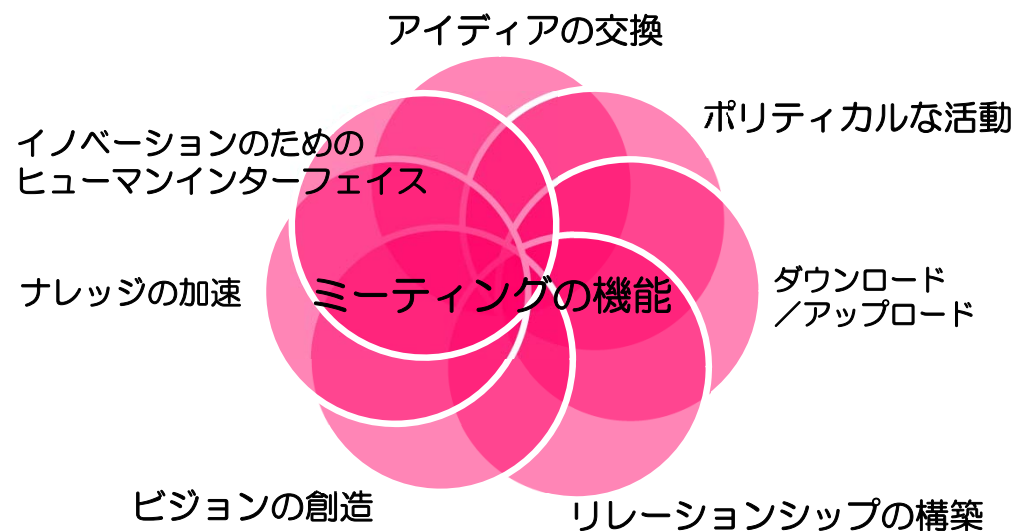
- ・経済波及効果 : 約 82 億円
- ・誘発税収額 : 約 4.4億円(国税)

出所)MICE開催による地域別経済波及効果簡易測定モデルにて試算

(2) ビジネス機会やイノベーションの創出

MICE開催は、ビジネスや研究分野の海外参加者と我が国参加者の人的ネットワーク形成や知識・情報の共有に大きな効果。これらを通じて、新たなビジネス機会を生み出し、科学技術の発展・イノベーションの創出に大きく資する。

MICEの機能



(3) 都市の競争力・ブランド力向上

MICEを通じた人や情報の交流・流通、ネットワーク構築の容易さなどは、都市の競争力・ブランド力向上に寄与する。

出所)ICCA2012総会におけるPricewaterhouseCoopers講演より作成

MICEとは — 一般観光と国際会議の違い

	一般観光	国際会議
主体(主催)	個人	学協会等(主に法人)
都市滞在期間	1都市1~2泊	会議開催中は1都市滞在
旅程	主要観光地を周遊	会議開催地から プレ・ポストツアーの実施
支出傾向	宿泊・交通費・飲食 費・おみやげ等 支出額: 176,167円/人 資料: 訪日外国人消費動向調査(2015年)	左記 + <u>主催者による会議場・ 宴会場・通訳等々の利用有</u> 支出額: 307,000円(US \$ 2,540)/人 資料: ICCA統計2013

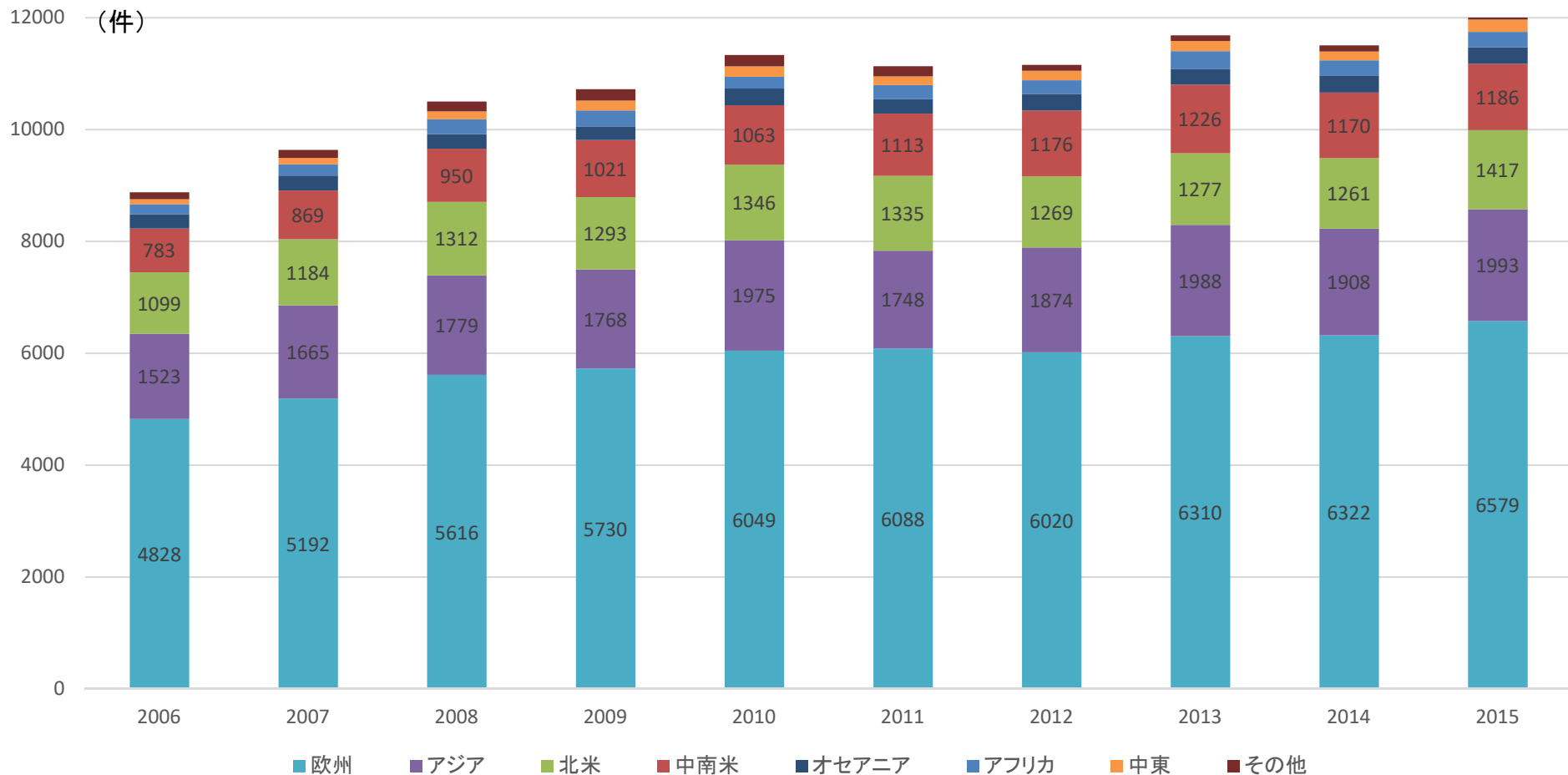
⇒ 開催地への経済波及効果が高い

2. 国際会議の動向

国際会議開催トレンド①

- 国際会議関連団体・事業者を会員とする国際団体のICCA(International Congress and Convention Association)の統計によれば、世界全体の国際会議の開催件数は年々増加傾向にある。
- 開催地域別の開催件数の推移をみると、国際機関・学会の本部の多くが設置されている欧州が世界全体の約半数を占めているものの、急速な経済成長を背景にアジアや南米地域は特に開催件数の伸びが高い。
 - 2006年から2015年にかけての開催件数増加率では、アジア地域は約1.3倍増加している。
 - 日本を含めアジアのシェアは世界全体の17%を占めている。

世界及び地域別の国際会議開催件数の推移



出所)ICCA統計より作成

※ICCAデータベースはICCA会員の申請・登録によって作成されているため直近年の数値は今後も増加する可能性がある

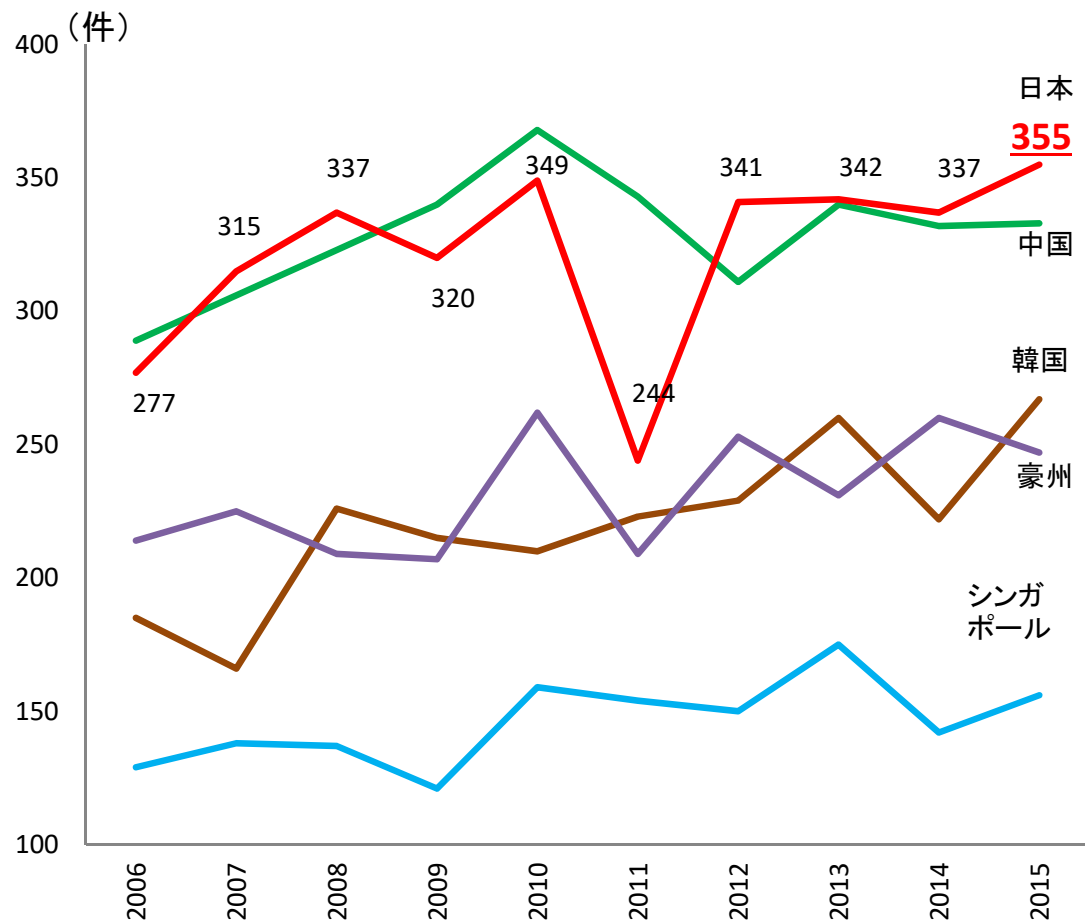
※国際会議の定義:(1)参加者総数50名以上、(2)定期的に開催される、(3)3カ国以上での持ち回りあり

国際会議開催トレンド②

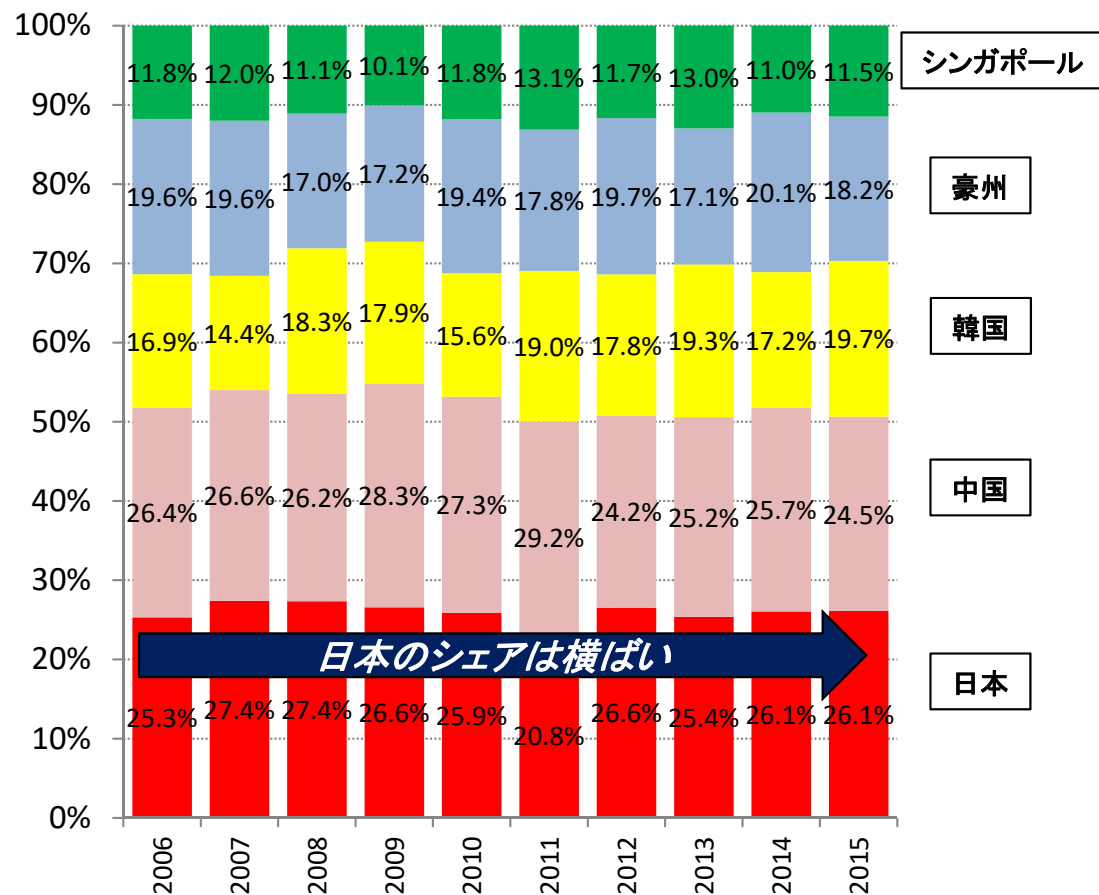
■アジア太平洋地域を国別に見ると、我が国を含む主要5ヶ国（日本、中国、韓国、シンガポール、豪州）は年々開催件数を伸ばしている。

■主要5ヶ国の開催件数に占める我が国のシェアは、過去10年横ばいが続いている。

アジア・大洋州における主要国の国際会議開催件数 (2006～2015)



アジア・大洋州の主要国の国際会議開催件数に対する日本のシェア推移 (2006～2015)



※出所)ICCA(国際会議協会)統計より観光庁作成

国際会議開催トレンド③

- アジア・大洋州地域の都市別の国際会議開催件数ランキング(2015年)を見ると、我が国では東京の8位が最高。(世界の都市順位では28位)
- 我が国は、他の競合国に比べて国際会議を誘致する都市数が多い。

世界における国別の国際会議開催件数(2015)

順位	国名	件数
1	米国	925
2	ドイツ	667
3	英国	582
4	スペイン	572
5	フランス	522
6	イタリア	504
7	日本	355
8	中国	333
8	オランダ	333
10	カナダ	308
11	ブラジル	292
12	ポルトガル	278
13	韓国	267
14	オーストリア	258
15	オーストラリア	247

出所)ICCA(国際会議協会)統計より作成

アジア大洋州・中東地域の都市別国際会議開催件数ランキング(ICCA 2015)

2015年 アジア大洋州・中東地域順位	2015年 世界順位	都市	2015年 開催件数
1	7	シンガポール	156
2	13	ソウル	117
3	15	香港	112
4	16	バンコク	103
5	19	北京	95
6	22	台北	90
7	25	シドニー	86
8	28	東京	80
9	32	クアラルンプール	73
10	46	ドバイ	56
11	47	上海	55
12	49	メルボルン	54
13	57	京都	45
14	64	マニラ	41
14	64	ニューデリー	41
16	68	パリ	40
20	85	福岡	30
25	115	大阪	23
26	117	横浜	22
30	139	札幌	18
39	182	名古屋	14
42	191	神戸	13
42	191	沖縄	13
57	254	仙台	9
57	254	筑波	9

出所)ICCA(国際会議協会)統計より作成

沖縄における国際会議開催件数推移



(件)	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
沖縄	6	6	※	6	※	9	16	13

・出所)ICCA(国際会議協会)統計より作成
・「※」は開催件数0件以上4件以下

3. 政府におけるMICEの位置づけ

◆明日の日本を支える観光ビジョン

(明日の日本を支える観光ビジョン構想会議 平成28年3月30日)

MICE誘致の促進

- MICEの誘致促進に向け、政府レベルで支援する体制を構築するため、関係府省連絡会議を年内に新設し、以下の取組を実施。
 - レセプションでの国立施設の使用許可
 - ポスト・コンベンション/展示会向け施設の拡充
 - グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設等の整備への支援

- 将来的に、官民連携の横断組織を構築し、オールジャパン体制での支援を実施

「観光ビジョン実現プログラム」2016 【MICE誘致の促進】

◆観光ビジョン実現プログラム2016(観光立国推進閣僚会議 平成28年5月13日)

- MICEの誘致促進に向け、政府レベルで支援する体制を構築するため、関係府省連絡会議を年内に新設し、以下の取組を実施。

・レセプションでの国立施設の使用許可

・ポスト・コンベンション/展示会向け施設の拡充

・グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設等の整備への支援

・MICE誘致・開催を政府横断的に支援するため、観光庁が事務局となり、年内に「MICE推進関係府省連絡会議」(仮称)を設置し、政府横断的に支援するMICE案件について支援策の検討等を進める。【新規】

・ユニークベニューの利用拡大・普及促進のため、施設管理者と利用者のニーズの齟齬や課題を整理し、施設側とも課題について情報共有を行う。また、海外の先進事例、特に国や政府関連施設のユニークベニューの運営方法等を調査し、国内の公的施設をユニークベニューとして活用する上での方策を検討する。【新規】

・ユニークベニューの利用拡大・普及促進のため、施設管理者と利用者のニーズの齟齬や課題を整理し、施設側とも課題について情報共有を行う。【新規】<再掲>

・グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設、外国語対応医療施設等について、これらの施設を整備する民間都市開発事業に対する支援制度を創設するとともに、民間都市開発推進機構の金融支援(共同型都市再構築業務・メザニン支援業務)を拡充することにより、当該施設の整備を促進する。【新規】

・MICEの意義を幅広い層に説明する観点から、MICE主催者や参加者に対し、アンケート調査等によるデータの収集を行い、MICEの経済波及効果を調査する。【新規】

・インセンティブ旅行のデスティネーションとして日本をPRするための都市の情報を集めた情報集約サイトを構築し、インセンティブ旅行の誘致を促進する。また、海外からのインセンティブ旅行のベストプラクティスについて、表彰を行い国内外での周知を図る。【新規】

・国内外のステークホルダーに対し、国内主催者向けセミナーや海外MICE見本市等あらゆる機会を活用し、MICEブランドの周知及びプロモーションについての検討を行う。【新規】

・国際的に有力なMICE主催者との関係を構築してMICEデスティネーションとしての日本のプレゼンスを上げる観点から、JNTOはMICEの国際団体が主催するイベントや商談会等への参加及びこれら団体の理事会の日本開催を通じ、グローバルネットワークの構築・強化を図る。【新規】

・コンベンションビューローのMICE誘致に関して国際競争力・体制強化のために、グローバルMICE強化都市に対して、マーケティングの高度化に向けた支援事業を実施する。加えて、国内のコンベンションビューローの誘致競争力を高めるために、海外におけるコンベンションビューローの誘致に向けた取組の調査を実施する。【新規】

・JNTOは、各地方自治体のコンベンションビューローと連携し、大学教員・研究者等国際会議主催者及び大学・学協会事務局を対象とするセミナー等を実施し、国際会議誘致・開催の重要性の普及・啓発を行い、大学教員・研究者が国際会議の誘致・開催に取り組みやすい環境の整備を促進する。【新規】

・日本国内で開催されるイベントに積極的に訪日外国人を呼び込み、インバウンド効果を最大限に実現させるため、イベントに関する情報提供をJNTOのネットワークを活用し実施する。【新規】

・観光庁・JNTOが中心となって行うMICE誘致に向けて、JETROは連携して地域の生産現場の見学、企業関係者との意見交換会、ファムトリップ等の産業観光プログラムの充実を図る。【改善・強化】

- 将来的に、官民連携の横断組織を構築し、オールジャパン体制での支援を実施

◆日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)

⑨MICE誘致の促進

・年内に「MICE推進関係府省連絡会議(仮称)」を設置し、政府横断的に支援するMICE案件について支援策の検討等を進めるとともに、以下の取組を実施する。

- コンベンションビューローのMICE誘致に関して国際競争力・体制強化のために、グローバルMICE強化都市に対して、マーケティングの高度化に向けた支援事業を実施する。
- ユニークベニューの利用拡大・普及促進のため、施設管理者と利用者のニーズの齟齬や課題を整理し、施設側とも課題について情報共有を行う。